

2009年7月16日

民主党  
主要政策のポイント解説

取扱注意  
候補者用手持ち資料

『次の内閣』ネクスト官房

## マニフェストの実現方法（財源など）

<p>キャッチ フレーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○マニフェストに掲げた主要政策に予算を最優先で配分します。</li> <li>○既存の政策・支出は全て検証し、不要不急事業は凍結・廃止します。必要な事業は政策コストを徹底的に削減した上で、確実に実施します。</li> </ul>
<p>概 要 ポイント</p>	<p>①政治主導で予算を編成する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○財務省主導で「対前年度比○%増（減）」という基本方針（概算要求基準）を定めるこれまでの予算編成のプロセスを抜本的に見直し、政治（官邸）主導で行う。</li> <li>○マニフェストに掲げた政策から最優先に予算を配分する。</li> </ul> <p>②以下の手段で既存の政策・支出は全て見直す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国の総予算 207 兆円を全面的に組み替える。社会保障、借金返済などを除いた 70 兆円を徹底的に効率化、税金のムダづかいを根絶する。</li> <li>○政治家を中心に外部有識者なども加えて既存の政策・支出を全て検証し、例えば、川辺川ダム（熊本県・事業費 2650 億円）、八ツ場ダム（群馬県・事業費 4600 億円）など、不要不急の事業は中止する。</li> <li>○天下りの根絶・入札改革・事業仕分けなどによって物品調達や事業委託などの政策コストは徹底的に削減する。</li> <li>○独立行政法人、特殊法人、公益法人などが行っている事業も全て検証し、天下りのために存在するような法人は廃止する。これによって、独法への補助金などを削減する。</li> <li>○低コストで良質な行政サービスを実現した部局・担当者を的確に評価する仕組みを作る。</li> </ul> <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○マニフェストに掲げた「租税特別措置の抜本見直し」や「所得税制の改革」の実現による増収分を活用する。</li> <li>○さらに財源が必要な場合は、埋蔵金の活用も検討する。</li> </ul>
<p>備 考 自公政権 との違い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現在の予算には、自民党長期政権の下で、なれ合い、既得権益温存から生じた巨額の税金のムダづかいがある。本格的な政権交代を実現し、現在の政策・支出を全て検証することによって、このムダづかいを徹底的に根絶することが、政権交代の重要な意義。</li> <li>○長期政権で霞が関、既得権益集団となれ合っている自民党には、税金の使い方の抜本的な改革、予算配分の大転換はできない。しがらみのない民主党こそが、時代の変化に対応する予算配分を実現できる。</li> </ul>

## 子ども手当

キャッチフレーズ	月額2万6千円（年額31万2千円）の子ども手当で、子どもの育ちを応援します。
----------	--

政策目的	次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する。経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会をつくる。
------	--

概要ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0才から中学卒業まで1人当たり月額2万6000円（年額31万2千円）の「子ども手当」を支給する。</li> <li>・「控除から手当へ」転換をすすめ、所得税の扶養控除（主に0歳から15歳まで対象）・配偶者控除を見直す。</li> </ul>
--------	--

備考 自公政権との違い	<p>現行の児童手当は、年齢や出生順位により金額が異なり、その額もわずかなもの。0才から2才は月額1万円、3才から小学校卒業までは月額5000円（第3子以降は1万円）に過ぎず、子育て家庭にとって十分な支援にはなっていない。</p> <p>補正予算には、3才から5才の子がいる家庭に一回限りで年間3万6千円を支給する「子育て応援特別手当」が盛り込まれたが、子育ては単年度で終わるわけではなく、このような一時的な対策では、全く意味がない。</p>
----------------	---

### 【よくある質問】

- なぜ月額2万6000円なのか。  
食費、被服費、学費など子どもの育ちに係る基礎的費用は月平均2万6000円程度という各種調査結果や、仏独等の「子ども手当」の支給水準が平均2万円強であることを考慮。
- 支給対象の範囲・条件は。  
0才から中学校卒業までの子どもが対象。出生順位にかかわらず皆同額とし、所得制限も設けていない。子ども手当を実施しているヨーロッパ各国も、所得制限は設けていない。
- 教育費などお金がかかる高校生以上はどうするのか。  
高校生に対しては、公立高校生の授業料無償化、私立高校生などの学費負担軽減を進め、大学生等に関しては、奨学金の抜本的拡充を行う。  
なお、特定扶養控除（16歳以上23歳未満対象）は廃止しない。
- 子ども手当の所要額はいくらか。その財源はどうするのか。  
年額5.3兆円を見込んでいる。（対象は0歳～中学校卒業までの約1800万人）。  
「控除から手当へ」転換を進め、所得税の扶養控除や配偶者控除の見直し等の税制改革を行い、また国の予算を全面的に組み替えることにより財源を確保する。
- 子どものいない世帯にとっては増税となるのではないか。  
年金受給世帯については、公的年金等控除の拡大、老年者控除（65歳以上）の復活により、配偶者控除を廃止しても、差し引きで負担は軽減される。  
65歳未満で子のない世帯（妻は専業主婦の場合に限る）にとっては負担増（年収500万円・夫婦のみ・配偶者は無職の場合、年間約3.8万円の負担増）となるが、子どもは日本の未来の担い手であり、年金や医療など将来の社会保障は次代を担う子どもたちにかかっていることを考えれば、ご理解頂けると考えている。

## 高校無償化

キャッチフレーズ	高校の授業料を無償化します。
----------	----------------

政策目的	すべての高校生の学ぶ権利を保障し、教育格差を是正する。
概要ポイント	<p>高校等への進学率は約98%に上り、生徒は約370万人。</p> <p>文部科学省の調査によれば、高校生一人当たりの学校教育費（年額）は公立で約34万円、私立で約79万円にもなり、中でも、授業料は公立で約12万円、私立で約35万円となっている。</p> <p>経済的理由により、高校に進学できない、あるいは退学しなくてはならないなどということ無くし、すべての子どもたちに学びの機会を保障する必要があると考えている。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公立高校生には、年額約12万円程度を支給することによって、授業料を実質的に無償化する。</li> <li>②私立高校生にも年額12万円（年収500万円以下の世帯は24万円）程度を支給することによって、保護者負担を軽減する。</li> </ul>

### 【よくある質問】

○対象となる学校は。

高校、特別支援学校の後期課程、専修学校や各種学校、高等専門学校が対象。それぞれの学校の定時制や通信制も対象となる。

○私学助成はどうするのか。

私学助成は維持する。

## 年金記録問題

キャッチ フレーズ	「年金通帳」で「消えない年金」！！
政策目的	年金記録問題の被害者の補償を一刻も早く進め、年金記録問題の再発防止と年金制度に対する信頼の回復を図る。
概要 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「消えた年金」「消された年金」問題の対策を「国家プロジェクト」と位置づけ、2年間集中的に取り組む。</li> <li>○記録問題の被害者である可能性の高い方は、一定の基準の下で記録訂正手続を簡略化し、一括して補償する。</li> <li>○コンピューター上の年金記録と紙台帳の記録の全件照合を速やかに開始し、コンピューター上の記録の訂正・統合を行う。</li> <li>○年金記録を訂正した人が正しい年金額を受け取れるまでの期間を短縮する。</li> <li>○すべての加入者に「年金通帳」を交付し、いつでも自分の年金記録を確認できるようにする。</li> </ul>
備考 自公政権との違い	○自民党は07年の参院選で「今後1年で問題解決」「最後のお一人にいたるまで責任を持って支払います」と主張したが、その公約は全く守られておらず、今や記録問題に対する関心もやる気もない。

## 年金制度改革

キャッチフレーズ	年金制度を一元化し、月7万円の最低保障年金を実現します。
----------	------------------------------

政策目的	危機的状況にある現行の年金制度を公平で分かりやすい制度に改め、年金に対する国民の信頼を回復する。
概要ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年金制度を例外なく一元化することで、全ての人に公平で分かりやすい制度にする。</li> <li>○新制度は、「所得比例年金」と「最低保障年金」の2本立てとする。「所得比例年金」は、すべての人が「所得が同じなら、同じ保険料」を負担する。受給額は納めた保険料を基に計算し、「納めた保険料は必ず返ってくる制度」とする。</li> <li>○「最低保障年金」の創設で、すべての人が7万円以上の年金を受け取れるようにすることで、誰もが安心して高齢期を迎えられる制度にする。「所得比例年金」を一定額以上受給できる人には「最低保障年金」を減額する。</li> </ul>

備考 自公政権との違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自民・公明両党が掲げる「100年安心」の公約は破綻しており、年金制度に対する国民の信頼は失われている。</li> <li>○ 2017年まで年金保険料を上げ続ける一方で、年金額は引き下げられる制度となっている。さらに、昨年度は年金積立金の運用損が9.6兆円も生じた。国民負担増を続けながら、多額の運用損で年金給付の原資を失うことは、国民が許さない。</li> <li>○ 政府は、今年度から基礎年金の国庫負担割合を引上げたが、2年間だけ埋蔵金に依存して実施するもので、安定財源は確保できていない。制度改革を行わずに、小手先の弥縫策で現行制度を存続させようとする、自公政権の姑息な手法の典型例。</li> </ul>
----------------	--

## 医療改革

キャッチ フレーズ	安心の医療を実現します。
--------------	--------------

政策目的	医療崩壊をくい止め、国民皆保険を守る。
概 要 ポイント	<p>【医療を建て直す】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自公政権による年間 2200 億円（5 年間で 1.1 兆円）の社会保障費削減方針を撤回し、崩壊しかかっている医療を建て直すために十分な予算を確保する。</li> <li>○ 医師養成を質量ともに拡充する。当面、OECD 諸国平均の人口あたり医師数（人口 1000 人当たり 3 人）を目指す。大学医学部定員を 1.5 倍に増やす。</li> <li>○ 救急、産科、小児、外科、へき地の医師不足を解消するため、地域の医療機関の連携強化、短時間正規勤務制、国公立病院等の医師定数増員などにより現役医師の活用を進める。 「医療従事者等確保支援センター（仮称）」を設置し、医療従事者の確保・あっせん・休職者の復職支援等を行う。</li> <li>○ 厚生年金病院及び社会保険病院は、地域医療を担う公的な存在として存続させることを原則とする。</li> </ul> <p>【国民皆保険制度を守る】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 後期高齢者医療制度は廃止する。廃止に伴う国民健康保険の財政負担は国が支援する。</li> <li>○ 国民健康保険財政の地域間格差を是正する。</li> <li>○ 被用者保険（組合健保、協会けんぽ、共済）と国民健康保険を段階的に統合し、将来は地域医療保険として医療保険制度の一元的運用をはかる。</li> </ul>

## 雇用政策

キャッチフレーズ	第2のセーフティネット「求職者支援制度」を創設します。
----------	-----------------------------

政策目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用のセーフティネットの拡充。</li> <li>○非正規労働者の待遇改善、雇用の安定。</li> <li>○ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現。</li> </ul>
概要ポイント	<p>【雇用のセーフティネットを拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用保険と生活保護との間をつなぐ、第二のセーフティネット「求職者支援制度」を創設する。失業給付が終了した人や自営業を廃業した人が、職業能力訓練を受けた場合、日数に応じて能力開発手当を支給。手当の基本日額は5000円、20日訓練を受けた場合、月10万円を給付する。</li> <li>○31日以上雇用期間があれば全員が雇用保険に加入する。</li> <li>○若年者から中高年層までの職業能力開発を支援する。</li> </ul> <p>【非正規雇用の待遇を改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「期間の定めのない雇用」「直接雇用」を雇用の基本原則とする。</li> <li>○パート、有期契約社員等と正規社員、派遣労働者と派遣先社員の賃金、職業訓練の機会等について均等待遇を推進する。</li> <li>○中小企業への十分な支援を進めながら、最低賃金の全国平均1000円への引き上げをめざす。</li> <li>○2ヶ月以下の雇用契約について労働者派遣を禁止、派遣元・派遣先の責任強化等、派遣労働者の保護を強化する。</li> </ul> <p>【健康に働き、ワークライフバランスを実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○労働時間管理の徹底で長時間労働を解消し、心身の健康を維持し、過労死・過労自殺を防止する。</li> <li>○出産休暇、育児介護休業の取得を推進し、「育休切り」「介護切り」などの不利益取扱いを防止する。</li> </ul>

【よくある質問】
<p>○派遣労働をなくすのか。</p> <p>なくさない。 派遣労働者の労働条件の改善を進める。雇用の安定を確保するため、①派遣会社と派遣労働者の間の雇用契約は2ヶ月以上とすること、②専門業務以外の派遣については1年以上の雇用見込みがあること、③ものの製造現場の派遣は専門性のある業務に限ること等の派遣法改正を提案している。</p>



## 地域主権

キャッチ フレーズ	「中央集権」から、「地域主権」へ。 「ひも付き補助金」から「一括交付金」へ。
--------------	---

政策目的	住民に身近な自治体が、霞が関に縛られず、住民のニーズに合った行政サービスを提供できるようにする。
概 要 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活に関わる行政サービスをはじめ、対応可能なすべての事務事業の権限と財源を、国および都道府県から基礎的自治体に大幅に移譲する。</li> <li>○ 国が使い道を限定する「ひもつき補助金」を廃止し、地方が基本的に自由に使える「一括交付金」に改める。</li> <li>○ 国が地方に一方向的に負担を求める国直轄事業の地方負担金を廃止する。これによって、地方が自由に使えるお金を増やす。</li> <li>○ 法律や政省令による義務付け・枠付けを縮小し、自治体が住民の視点に密着した形で事務事業の基準等を決められるようにする。</li> <li>○ 国と地方の協議を法制化し、国と地方の関係を「上下・主従の関係」から「対等・協力の関係」に改める。</li> </ul>

【よくある質問】	
<p>○一括交付金化により、義務教育や社会保障に必要な予算が削られるのではないか。</p> <p>一括交付金化によって現在の補助金額を一律に削減するわけではない。義務教育や社会保障に必要な予算は責任をもって確保する。</p> <p>○民主党は道州制に反対か？</p> <p>民主党の目指す地域主権は基礎的自治体中心。広域自治体については、当分の間、都道府県の枠組みを基本とするが、都道府県等による広域連合や合併の実施、将来的な道州の導入も検討する。広域自治体のあり方については地域の判断を尊重し、国が地方に強制することは考えていない。</p> <p>○民主党は強制合併を進めていくのか？</p> <p>権限の移譲に並行する形で、基礎的自治体の規模や能力の拡大を進めていく。ただし、合併については自治体の自主性、多様性を尊重し、強制的な合併は行わない。</p>	

## 高速道路無料化

<p>キャッチ フレーズ</p>	<p>高速道路無料化で地域再生！</p>
<p>政策目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活コスト・企業活動コストを引き下げ、消費・経済活動を活性化する。物流コストの引き下げで、地域産品を大消費地に運びやすくする。</li> <li>○S A・P Aの活用を含めた観光の活性化により、地域経済を活性化する。</li> <li>○一般道の渋滞を解消し、温暖化対策を進める。</li> <li>○高速道路の活用により、一般道の整備を節約する。</li> </ul>
<p>概 要 ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都高速、阪神高速を除く高速道路は原則無料化する。</li> <li>○無料化しても渋滞やそれに伴う環境悪化の懸念の無い路線・区間は速やかに無料化する。</li> <li>○渋滞やそれに伴う環境悪化の懸念のある路線・区間については、割引率を順次拡大するなどによって影響を検証しつつ、無料化を進める。</li> <li>○これまで高速道路の料金収入によって返済してきた借金（＝高速道路を造るための借金）は、国が承継する。これによって、高速道路会社は料金を徴収する必要がなくなる。</li> <li>○整備予定の高速道路は、必要性を精査した上で、他の一般道路と同様に、税金で整備する。</li> <li>○高速道路会社は、業務分野ごとに民間会社として再編する。職員の再就職には十分に配慮する。</li> <li>○高速道路無料化に伴う様々な社会的影響に配慮する。</li> </ul>
<p>備 考 自公政権との違い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自公政権の割引策は「土日・乗用車・E T C搭載車」に対象を限定するなど不公平な割引策。しかも期間が2年間限定であり、その後の展望は示していない。</li> <li>○割引対象を「E T C搭載車」に限定することによって、E T C関連の天下り団体を儲けさせている。</li> <li>○自公政権は「道路公団の民営化に当たり、税金は投入しない」と言っていたが、上記の割引のために税金を投入しており、公約違反。</li> </ul>

## 道路特定財源の暫定税率廃止

キャッチ フレーズ	ガソリン税、軽油引取税などの暫定税率を廃止して、2.5兆円の減税を実施します。
政策目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2.5兆円の減税を実施して、家計が自由に使えるお金を増やすことによって、消費を活性化する。(一世帯当たりの減税額は約5万円/全国平均)</li> <li>○特に移動を自動車に依存することの多い地方における家計の負担を軽減して、地域経済の活性化を図る。</li> </ul>
概 要 ポイント	<p>&lt;廃止対象&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ガソリン税の暫定税率は24.3円/Lで、税収は1.3兆円</li> <li>○軽油引取税の暫定税率は17.1円/Lで、税収は5000億円</li> <li>○自動車重量税の暫定税率は4800円/0.5tで、税収は5000億円 (自動車重量税は車検時に納める税金で、車体重量に応じて課税される。上記の税率は普通車の例)</li> <li>○自動車取得税の暫定税率は2%(対取得価額)で、税収は800億円</li> <li>○地方揮発油譲与税の暫定税率は0.8円/Lで、税収は400億円</li> </ul> <p>以上の暫定税率は全て廃止し、総額2.5兆円の減税を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○なお、自動車取得税、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は地方の税収なので暫定税率廃止により税収減となるが、地方財政に負担をかけない仕組みを作ることで、地方の財源は確保する。</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>「暫定税率」とは期限を区切った臨時的な税率であり、恒久的な税率(=本則税率)に上乗せされているもの。例えば、ガソリン税の場合、本則税率24.3円/Lに、暫定税率24.3円/Lが上乗せされており、合計でガソリン1リットル当たり48.6円の税金がかかっている。「暫定税率廃止」とは、この内、上乗せ部分を廃止すること。</p>
備 考  自公政権との違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>○暫定税率は道路整備を理由に国民に負担を求めてきたもの。自公政権はH21年通常国会で、ガソリン税などの税収の用途を道路整備に限定する「道路特定財源制度」を廃止しており、その意味で既に暫定税率の課税根拠は失っている。</li> <li>○法律上は道路特定財源制度を廃止したが、道路整備の予算はこれまでと変わらない。自公政権は「道路整備特定財源制度は廃止して、温暖化、医療、少子化などに使えるようにする(H20.3.27福田総理会見)」と主張していたが、実際には道路整備以外には配分されていない。</li> </ul>

## 農業の戸別所得補償制度

<p>キャッチ フレーズ</p>	<p>戸別所得補償制度で食料自給率向上、農山漁村を再生します。</p>
<p>政策目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産業を6次産業化（生産・加工・流通までを一体的に担う）し、活性化する。</li> <li>○主要穀物等では完全自給をめざす。</li> <li>○小規模経営の農家を含めて農業の継続を可能とし、農村環境を維持する。</li> <li>○国土保全、水源かん養、水質浄化、温暖化ガス吸収など多面的な機能を有する農山漁村を再生する。</li> <li>○「複雑・不公平・一回限り」の補助金から「簡素・公平・継続性」の所得補償を中心とした政策へ転換する。</li> </ul>
<p>概 要 ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 米・麦・大豆・てん菜・でん粉原料用ばれいしょ・雑穀・菜種・飼料作物などを計画的に生産する販売農業者に対して、生産費（全国平均）と販売価格（全国平均）との差額を基本とした補てんを行う。</li> <li>② 交付金の交付に当たっては、品質、流通・加工への取り組み、経営規模の拡大、環境の保全に資する度合い、主食用の米に代わる農産物（米粉用、飼料用、バイオ燃料用の米を含む）の生産の要素を加味する。</li> <li>③ 畜産・酪農、林業、漁業についても同様の所得補償制度を導入する。</li> </ul>
<p>備 考 自公政権との違い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自民党政権では、農林漁業「団体」に対して補助金を交付してきた。また農業土木と称して効果が疑わしい公共事業が横行してきた。結局、農林漁業者に対しては予算額通りの政策効果が及ばず、族議員、行政、農林漁業団体、業者の癒着が進み、政策全体をゆがめてきた。</li> <li>○ 民主党は、農家等の所得を直接補償する「所得補償制度」を農林漁業政策の柱とし、「簡素・公平・継続性」を旨とした農林漁業政策へと抜本的に転換する。</li> </ul>

## 地球温暖化対策

<p>キャッチフレーズ</p>	<p>持続可能な成長へ、温暖化対策を強力に推進。 新たな産業と雇用を創出します。</p>
<p>政策目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本主導で「ポスト京都」の枠組みに主要排出国の参加を促し、地球温暖化対策を強力に推進する。</li> <li>○温暖化対策推進の中で、エネルギー・住宅・農業など環境・グリーン産業の次世代産業を育成する。</li> </ul>
<p>概要ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2020年までに1990年比25%、長期的には2050年までに60%超の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>等)排出量を削減することを目標に掲げる。</li> <li>○主要排出国である米国及び中国、インド等の途上国などが新しい枠組みに参加するように、気候変動の国際交渉におけるリーダーシップを発揮していく。</li> </ul> <p>&lt;国内の温室効果ガス発生抑制の手法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャップ(上限枠をはめること) &amp; トレード方式による国内排出量取引制度を創設する。</li> <li>○太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱などの再生可能エネルギーによる電力を電力会社が全量買い取る固定価格買取制度を導入する。</li> <li>○地球温暖化対策税の創設を検討する。その際、地方財政や特定産業に過度の負担とならないように配慮する。</li> </ul> <p>&lt;新産業・雇用の育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○石油・石炭など化石燃料の使用抑制・効率化及び省エネルギー・新エネルギー・CO<sub>2</sub>を出さない原子力発電の技術開発や環境関連投資、省エネなど住宅リフォームの促進等を図る。</li> </ul>
<p>備考 自公政権との違い</p>	<p><b>温室効果ガス排出抑制目標</b> 民主党は2020年にCO<sub>2</sub>25%削減(1990年比)、自公政権は2020年CO<sub>2</sub>削減15%(2005年比・1990年比では8%削減)</p> <p><b>排出量取引制度</b> 民主党は「実効ある排出量取引制度の確立」、自公政権は「試行的な実施」</p> <p><b>固定価格買取制度</b> 民主党は「全ての再生可能エネルギー」を対象に「全量買取」 自民党は「太陽光」だけを対象に「余剰電力のみ買取」</p>

## 中小企業政策

<p>キャッチ フレーズ</p>	<p>中小・小規模企業は、日本経済の活力の源です。</p>
<p>政策目的</p>	<p>中小企業経営を支援し、わが国経済の基盤を強化する。</p>
<p>概 要 ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中小企業法人税を11%に引き下げる。</li> <li>○ 「特殊支配同族会社」の役員給与の損金不算入措置（いわゆる「オーナー課税」）は廃止する。</li> <li>○ 「次世代の人材育成」「公正な市場環境整備」「中小企業金融の円滑化」などを内容とする「中小企業憲章」を制定する。</li> <li>○ 「中小企業いじめ防止法」を制定し、大企業による不当な値引きや押しつけ販売、サービスの強要など不公正な取引を禁止する。</li> <li>○ 金融危機に対応するために、返済条件の緩和（元本返済猶予等）を含む貸し渋り・貸しはがし対策を講じると共に、利用しやすい「特別信用保証」を復活させる。</li> <li>○ 政府系金融機関の中小企業に対する融資について、個人保証を撤廃する。</li> <li>○ 自殺の大きな要因ともなっている連帯保証人制度について、廃止を含め、あり方を検討する。</li> <li>○ 金融機関に対して地域への寄与度や中小企業に対する融資状況などの公開を義務付ける「地域金融円滑化法」を制定する。</li> </ul>
<p>備 考 自公政権 との違い</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自公政権は、長期的視点に立った中小企業政策がなく、場当たりの政策しか行ってないため、真の支援策には程遠い。</li> <li>○ 例えば、セーフティーネット融資等で47兆円規模の中小企業融資枠を確保したと言っているが、実際には16兆円程度しか利用されていない。</li> </ul>

## 郵政事業改革

キャッチフレーズ	郵政事業の抜本的見直しで、国民生活の利便性向上
----------	-------------------------

政策目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域社会の活性化をめざし、郵政事業の抜本的見直しに取り組む。</li> <li>○ 郵便局における郵政三事業の一体的サービス提供を保障するとともに、利便性・公益性を高める改革を行う。</li> </ul>
概要ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」の株式売却を凍結する。</li> <li>○ 日本郵政グループ各社のサービスと経営の実態を精査する。</li> <li>○ 郵便局のサービスを全国あまねく公平に、利用者の立場に立った簡便な方法で提供できるようにするため、「郵政事業の4分社化」を見直す。</li> <li>○ 郵便局で郵便、貯金、保険の一体的なサービスが受けられるようにする。また、株式保有を含む日本郵政グループ各社のあり方を検討し、国民の利便性を高める。</li> </ul> <p>【民主党と国民新党の合意書（平成20年9月16日）】 郵政事業の抜本的見直し</p> <p>現在の郵政事業には、国民生活の利便性が低下していること、地域社会で金融サービスが受けられなくなる可能性があること、事業を担う四社の将来的な経営の見通しが不透明であることなど、深刻な問題が山積している。</p> <p>民主党は、郵政事業における国民の権利を保障するため、また、国民生活を確保し、地域社会を活性化することを目的に、郵政事業の抜本的な見直しに取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」の株式売却を凍結するための法律（郵政株式売却凍結法案）を可及的速やかに成立させる。</li> <li>2. 郵政各社のサービスと経営の実態を精査し、国民不在の「郵政事業の4分社化」を見直し、郵便局のサービスを全国あまねく公平にかつ利用者本位の簡便な方法で利用できる仕組みを再構築する。</li> <li>3. その際、郵便局における郵政三事業の一体的サービス提供を保障するとともに、株式保有を含む郵政会社のあり方を検討し、郵政事業の利便性と公益性を高める改革を行う。</li> </ol>

### 【よくある質問】

○改革を後退させるのか？

いいえ、国営や公社にもどすことはしない。（株式会社の形態は維持する。）

○郵政株式売却凍結後、日本郵政グループをどのようにするのか？

政権獲得後、日本郵政グループ各社のサービスと経営の実態を徹底的に精査する。そのうえで、①郵便局で郵便、貯金、保険の一体的なサービスを提供できるようにすること、②郵便局のサービスを全国あまねく公平に、利用者の立場に立った簡便な方法で提供できるようにすること、など利用者の視点を重視して「郵政事業の4分社化」を見直す。

（現在は、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険、郵便事業株式会社、郵便局株式会社）